

平成22年国勢調査協力者会議について

総務省統計局

1. 国勢調査協力者会議の開催

- (1) 「国勢調査関係者会議」においては、マンション関係、大学関係、教育関係、外国人関係の方々に参加をいただき、これまで様々な方面から検討を重ねてきましたが、今後は、これまでの検討結果の具体的な推進に向け、新たに「国勢調査協力者会議」を開催することとしています。
- (2) 「国勢調査協力者会議」は、関係者会議の参加団体のほか、新たに経済界、メディア関係などを加え幅広い分野の方々に参加をいただき開催することとしています。

2. 全国協力者会議の概要

(1) 趣旨・目的

- 平成22年国勢調査は、個人情報保護に対する国民意識の変化、調査員が世帯と接触することが困難なオートロックマンションやワンルームマンションの増加、ふだん不在がちな若年単身者、日本語での意思疎通が難しい外国人の増加など、調査活動が困難となる事例が従来にも増して発生することが懸念されています。
- このような状況に対応するため、平成22年国勢調査では、調査票の封入提出や郵送提出の導入など、調査方法を変更することとしていますが、調査を正確かつ円滑に実施するためには、さらに、関係分野の事情に詳しい方々など、幅広い分野の方々の協力を得ることが必要であると考えています。
- このため、「全国協力者会議」を開催して、幅広い方々と連携・協力を図り、国勢調査実施に向けた周知などについて、ご協力を賜りたいと考えています。

(2) 構成

協力者会議は、関係者会議に参加いただいた、マンション関係、教育関係、外国人関係の方々のほか、経済界、メディア関係の方々などを加え、幅広い分野の方々の参加を予定しております。（別紙「平成22年国勢調査全国協力者会議構成メンバー（案）」参照）

(3) 開催時期

平成21年10月下旬に第1回を開催。その後、平成22年9月頃、平成23年3月頃を予定。なお、必要に応じ、個別分野ごとの会議を開催。

(4) 支援事項等

会議にご参加いただく方々には、国勢調査実施に向けた周知などについてご支援、ご協力をお願いしたいと考えております。

具体的には、次のものなどが考えられます。

- 国や都道府県等が配布するリーフレットやポスターについて、団体内部や関連企業、会員への周知や掲示
- 各団体等の機関誌への国勢調査の実施周知の掲載
- 各団体等が保有する広報スペース（HPなど）の活用（提供）
- 各団体等の会議等の場における国勢調査の周知
- 各団体や関連企業が実施するイベントなどでの国勢調査の周知
- 必要に応じて、調査活動に対する支援（特にマンション、外国人関係団体）

3. 依頼事項

- 関係団体におかれましては、「全国協力者会議」開催の趣旨をご理解いただき、引き続き協力者会議への参加と国勢調査に対するご支援をお願い申し上げます。
- また、地方組織におかれましても、全国協力者会議と連携して、地方公共団体が進める「都道府県協力者会議」の開催など同様の取組に対して、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成22年国勢調査協力者会議 構成メンバー（案）

【経済界】

- （社）日本経済団体連合会
- （社）経済同友会
- 日本商工会議所
- 全国商工会連合会
- 全国中小企業団体中央会

【メディア関係】

- （社）日本新聞協会
- （社）日本放送協会
- （社）日本民間放送連盟
- （社）日本ケーブルテレビ連盟
- （社）日本コミュニティ放送協会

【マンション関係】

- （財）日本賃貸住宅管理協会
- （財）マンション管理センター
- （社）高層住宅管理業協会
- （社）全国住宅供給公社等連合会
- （社）全国宅地建物取引業協会連合会
- （社）全国賃貸住宅経営協会
- （社）全日本不動産協会
- （社）日本住宅建設産業協会
- （社）不動産協会
- （社）不動産流通経営協会
- （独）都市再生機構

【教育関係】

- 公立大学協会
- （社）国立大学協会
- （社）日本私立大学連盟
- 全国専修学校各種学校総連合会
- 日本私立短期大学協会
- 日本私立大学協会
- 日本私立大学振興協会
- （社）日本PTA全国協議会

全国高等学校長協会
全国都道府県教育委員会連合会
全国連合小学校長会
全日本中学校長会
日本私立小学校連合会
日本私立中学高等学校連合会

【外国人関係】

NPO法人在日外国人情報センター
外国人集住都市会議
(財) アジア福祉教育財団 難民事業本部
(財) 日本語教育振興協会
(財) 留学生支援企業協力推進協会
(独) 日本学生支援機構
(財) 自治体国際化協会
(財) 国際研修協力機構 (予定)

【高齢者福祉関係】

(社会福祉法人) 全国社会福祉協議会
(公益社団法人) 全国老人福祉施設協議会

【青年関係団体】

日本青年国際交流機構
(財) 青少年国際交流推進センター

※ 調査結果利用面からの関係団体（シンクタンク）、国民生活センターなど国民生活により近い団体などに参加要請を行う予定

平成 22 年国勢調査協力者会議 関係省庁・団体

総務省

文部科学省

厚生労働省

経済産業省

国土交通省

全国知事会

全国市長会

全国町村会

全国都道府県議会議長会

全国市議会議長会

全国町村議会議長会